

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高（千円）	2,364,056	2,446,302	9,790,409
経常利益（千円）	32,157	37,508	176,557
四半期（当期）純利益（千円）	22,638	20,407	133,939
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	22,144	19,936	135,546
純資産額（千円）	1,231,178	1,342,702	1,344,564
総資産額（千円）	2,501,744	2,660,540	2,837,612
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	4.15	3.75	24.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4.07	3.69	23.70
自己資本比率（％）	49.2	50.4	47.3

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の政権交代後に政府が打ち出した大胆な経済政策や、日銀の金融緩和策による期待感から円高や株価の回復が進み、昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかしながら、長期金利の上昇や急速な株価上昇等に対する警戒感、米国における量的金融緩和の縮小観測の高まりから、5月中旬以降は調整局面となり先行き不透明な状態が続いています。したがって、本格的な景気回復の確認には時間をもう少し要すると思われます。

このような状況の中、当社グループは「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,446,302千円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面におきましては、前期に減損計上した「e-CRM」機能に関連し、一部のソフトウェアを今後利用しないこととしたため、該当部分のソフトウェアの耐用年数を短縮し、一時に減価償却費3,022千円を計上いたしました。しかしながら、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。また、当連結累計期間中において繰越欠損金の解消が見込まれ、税効果会計の適用上、税負担が概ね正常化されます。そのため法人税等調整額10,145千円を計上しております。

この結果、営業利益38,630千円（前年同期比14.9%増）、経常利益37,508千円（前年同期比16.6%増）、四半期純利益20,407千円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

平成25年2月に開始した「送料おトク便」につきましては、当第1四半期連結会計期間末で「送料おトク便」対応出展企業（以下、おトク便対応企業）は239社（サービス開始時206社）となりました。おトク便対応企業が増加したことで、複数の出展企業にまたがる小口注文が増加しましたが、おトク便対応企業が取引する会員小売店の客単価は減少しました。但し、おトク便対応企業1社が取引する会員小売店数は増加しており、その結果、おトク便対応企業1社当たりの販売額は増加しました。今後は、おトク便対応企業の増加と、利用する会員小売店のリピート率の向上によりおトク便対応企業1社当たりの販売額（＝「スーパーデリバリー」の商品売上高）を伸ばしていく方針です。

前期にソフトウェアの減損に伴う減損損失を計上した「e-CRM」機能の取り外し作業が平成25年7月末に完了いたしました。「e-CRM」機能は会員小売店の属性ごとにサイトをパーソナライズ化するものでしたが、「スーパーデリバリー」の会員小売店の仕入行動に必ずしもマッチするものではないとの判断から減損しております。取り外し作業の完了により、属性に関わらず、各会員小売店の利用頻度が高い出展企業の商品等の露出が高まる設定になりました。今後は、更に商品が探しやすくなるよう検索機能を改善・強化してまいります。

また、平成25年7月に「スーパーデリバリー」のTOPページをリニューアルいたしました。ログイン前のTOPページに掲載されている商材の写真をふんだんに盛り込み、「スーパーデリバリー」の品揃えが一目で伝わるように変更いたしました。ログイン前ページは、これから会員になる可能性のある小売店の多くがアクセスするページです。したがって、直感的に「欲しい商品がある」ことを印象付けることで、新規会員小売店の獲得数の増加につなげたいと考えております。

この結果、「スーパーデリバリー」の商品売上高は、2,203,142千円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数37,570店舗（前期末比1,030店舗増）、出展企業数952社（前期末比9社減）、商材掲載数383,771点（前期末比14,052点増）とな

りました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力するとともに、獲得した加盟企業とPaidメンバーのフォローにも努めました。また、企業間取引や卸売サイトの運営会社等と「Paidカート連携サービス」導入の業務提携にも注力し、さらに平成25年7月には、サービスに対する理解促進のためにサイトをリニューアルいたしました。

この結果、E C事業の売上高は2,361,059千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は20,066千円（前年同期比11.9%減）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。平成25年5月より名古屋支店を開設し、営業活動は東京・大阪・名古屋の3拠点となりました。前期に見直した商品内容の改定と相まって、新規契約件数は順調に増加しております。

この結果、保証残高は4,055,723千円（前期末比9.9%増）となりました。売掛債権保証事業の売上高は117,908千円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は12,014千円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より177,072千円減少して2,660,540千円になりました。流動資産は169,249千円減少して2,282,111千円になりました。減少の主な要因は取引の減少により売掛金が188,669千円減少したことによるものです。固定資産は7,823千円減少して378,428千円になりました。減少の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で13,953千円増加した一方で、通常の減価償却に加え、今後利用しないと判断した一部のソフトウェアの耐用年数変更による減価償却費の計上により、ソフトウェアが18,508千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より175,210千円減少して1,317,837千円になりました。流動負債は165,317千円減少して1,168,851千円になりました。減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金が返済により18,130千円減少したことと、取引の減少により買掛金が128,022千円減少したことによるものです。固定負債は9,893千円減少して148,986千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により9,601千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,862千円減少して1,342,702千円になりました。減少の主な要因は四半期純利益20,407千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払いにより利益剰余金が21,794千円減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,470,400
計	12,470,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,448,600	5,448,600	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	5,448,600	5,448,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年5月1日 （注）	5,430,438	5,448,600	—	744,900	—	101,316

(注) 株式分割（1：300）によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,162	18,162	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,162	—	—
総株主の議決権	—	18,162	—

（注）当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,245	803,852
売掛金	1,389,530	1,200,860
求償債権	※1 27,514	※1 29,541
貯蔵品	413	313
繰延税金資産	137,472	128,611
その他	42,095	121,822
貸倒引当金	△2,910	△2,890
流動資産合計	2,451,360	2,282,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	16,989
減価償却累計額	△8,321	△8,651
建物（純額）	8,667	8,338
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	△1,179	△1,263
車両運搬具（純額）	1,010	926
工具、器具及び備品	19,388	20,896
減価償却累計額	△9,126	△9,593
工具、器具及び備品（純額）	10,262	11,303
有形固定資産合計	19,940	20,567
無形固定資産		
ソフトウェア	144,908	194,152
ソフトウェア仮勘定	65,116	11,316
のれん	73,710	71,280
その他	1,194	1,167
無形固定資産合計	284,930	277,916
投資その他の資産		
投資有価証券	12,153	11,281
敷金及び保証金	40,264	40,582
繰延税金資産	28,880	27,997
その他	83	83
投資その他の資産合計	81,381	79,944
固定資産合計	386,251	378,428
資産合計	2,837,612	2,660,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,253	881,231
1年内返済予定の長期借入金	85,744	67,614
未払金	46,076	49,184
未払法人税等	18,916	8,724
保証履行引当金	33,660	36,015
賞与引当金	29,068	16,193
役員賞与引当金	7,000	—
販売促進引当金	17,330	16,970
その他	87,120	92,918
流動負債合計	1,334,168	1,168,851
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	52,750	43,149
資産除去債務	1,715	1,721
その他	5,414	5,116
固定負債合計	158,880	148,986
負債合計	1,493,048	1,317,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	465,294	463,907
株主資本合計	1,342,566	1,341,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	253
その他の包括利益累計額合計	724	253
新株予約権	1,273	1,269
純資産合計	1,344,564	1,342,702
負債純資産合計	2,837,612	2,660,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	2,364,056	2,446,302
売上原価	1,967,853	2,026,139
売上総利益	396,203	420,162
販売費及び一般管理費	362,584	381,532
営業利益	33,619	38,630
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	150
受取手数料	1,356	1,319
その他	316	367
営業外収益合計	1,864	1,836
営業外費用		
支払利息	1,357	583
社債利息	1,866	1,866
その他	101	508
営業外費用合計	3,326	2,958
経常利益	32,157	37,508
特別損失		
本社移転費用	4,067	—
特別損失合計	4,067	—
税金等調整前四半期純利益	28,090	37,508
法人税等	5,451	17,101
少数株主損益調整前四半期純利益	22,638	20,407
四半期純利益	22,638	20,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,638	20,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△471
その他の包括利益合計	△494	△471
四半期包括利益	22,144	19,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,144	19,936
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
求償債権	176,204千円	195,392千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
保証債務残高	3,689,458千円	4,055,723千円
保証履行引当金	△33,660	△36,015
計	3,655,798	計 4,019,707

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	13,588千円	19,738千円
のれんの償却額	2,430	2,430

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,972	59,084	2,364,056	—	2,364,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,019	28,019	△28,019	—
計	2,304,972	87,103	2,392,075	△28,019	2,364,056
セグメント利益	22,771	8,257	31,028	2,590	33,619

(注) 1. セグメント利益の調整額2,590千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,059	85,243	2,446,302	—	2,446,302
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	32,665	32,665	△32,665	—
計	2,361,059	117,908	2,478,967	△32,665	2,446,302
セグメント利益	20,066	12,014	32,080	6,549	38,630

(注) 1. セグメント利益の調整額6,549千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,638	20,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,638	20,407
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,600	5,448,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,156	1,156
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,156)	(1,156)
普通株式増加数(株)	396,000	396,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9 月10日

株 式 会 社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。